

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
江草 康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	8,894,516	9,618,908	12,346,178
経常利益	(千円)	550,614	786,361	864,939
四半期(当期)純利益	(千円)	307,537	460,230	428,992
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	358,004	478,840	463,852
純資産額	(千円)	5,178,481	5,459,795	5,285,727
総資産額	(千円)	8,128,884	9,056,285	8,756,677
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.98	41.60	37.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	41.44	-
自己資本比率	(%)	63.6	60.1	60.3

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.52	8.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策を背景に、景気は穏やかに回復しつつあります。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の業績の回復傾向が顕著となっており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましてもその傾向は同様であります。このような事業環境の中、当社といたしましては上半期に引き続き重要顧客にフォーカスした営業活動や、収益力の向上などにより筋肉質な企業になるための施策を実施してきましたが、これらが一定の成果を挙げました。

その結果、当第3四半期の売上高は96億18百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は7億77百万円（前年同四半期比44.6%増）、経常利益は7億86百万円（前年同四半期比42.8%増）、四半期純利益は4億60百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、90億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加の78億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億37百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4億11百万円、未収入金が3億17百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少の12億24百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の74百万円となりました。これは主に、パソコンの購入によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の19百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少の11億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券が27百万円増加しましたが、保険積立金が74百万円、敷金及び保証金が70百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加の32億58百万円となりました。これは主に、買掛金が40百万円、未払法人税等が37百万円減少しましたが、賞与引当金が65百万円、役員賞与引当金が50百万円、その他が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の3億37百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が8百万円、退職給付引当金が4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加の54億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億46百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,971,600	109,716	
単元未満株式	普通株式24,674		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		109,716	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	1,246,000		1,246,000	10.18
計		1,246,000		1,246,000	10.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,857	2,141,156
受取手形及び売掛金	² 2,053,300	2,465,157
未成業務支出金	168,559	210,705
未収入金	¹ 2,585,212	¹ 2,903,197
前払費用	36,637	30,091
繰延税金資産	64,896	68,208
その他	12,211	13,419
流動資産合計	7,399,675	7,831,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,929	99,707
減価償却累計額	56,205	60,826
建物(純額)	42,724	38,880
工具、器具及び備品	171,715	188,883
減価償却累計額	154,295	162,886
工具、器具及び備品(純額)	17,419	25,997
リース資産	-	4,639
減価償却累計額	-	695
リース資産(純額)	-	3,943
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	66,170	74,849
無形固定資産		
投資その他の資産	30,897	19,700
投資有価証券	581,982	609,979
保険積立金	328,894	254,313
繰延税金資産	125,049	112,164
敷金及び保証金	219,697	149,030
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,259,933	1,129,798
固定資産合計	1,357,001	1,224,348
資産合計	8,756,677	9,056,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,186	1,532,088
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	214,875	177,739
賞与引当金	15,120	80,554
役員賞与引当金	-	50,433
その他	507,089	577,858
流動負債合計	3,149,273	3,258,675
固定負債		
退職給付引当金	180,990	185,680
役員退職慰労引当金	138,386	146,667
その他	2,300	5,466
固定負債合計	321,677	337,814
負債合計	3,470,950	3,596,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,781,259	3,927,995
自己株式	470,644	470,644
株主資本合計	5,286,986	5,433,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,360	57,970
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	7,253	11,356
新株予約権	5,994	14,717
純資産合計	5,285,727	5,459,795
負債純資産合計	8,756,677	9,056,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	¹ 8,894,516	¹ 9,618,908
売上原価	7,788,653	8,287,028
売上総利益	1,105,862	1,331,879
販売費及び一般管理費	568,131	554,278
営業利益	537,731	777,601
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	8,418	8,423
有価証券利息	2,657	2,657
役員報酬返納額	6,030	1,600
雑収入	2,179	2,751
営業外収益合計	19,292	15,437
営業外費用		
支払利息	4,278	4,094
売上債権売却損	2,130	2,582
雑損失	0	0
営業外費用合計	6,409	6,677
経常利益	550,614	786,361
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,024
特別利益合計	-	5,024
特別損失		
会員権評価損	4,500	-
特別損失合計	4,500	-
税金等調整前四半期純利益	546,114	791,385
法人税、住民税及び事業税	166,476	330,969
法人税等調整額	72,100	184
法人税等合計	238,577	331,154
少数株主損益調整前四半期純利益	307,537	460,230
四半期純利益	307,537	460,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307,537	460,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,467	18,610
その他の包括利益合計	50,467	18,610
四半期包括利益	358,004	478,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,004	478,840
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
未収入金	2,497,839千円	2,733,652千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
受取手形	40,281千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月~12月)と第4四半期(4月~6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	22,916千円	22,854千円
のれんの償却額	3,150 "	3,150 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	159,548	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	153,947	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円98銭	41円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,537	460,230
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,537	460,230
普通株式の期中平均株式数(株)	11,396,754	11,061,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		41円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株主増加数(株)		43,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）中間配当については、平成26年2月7日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額	153,947千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月15日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。